

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月11日

事業名	栃木県企業立地促進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予 算 科 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課				款	7	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	栃木県企業立地促進協議 会規約	事業 期間	開始年度	S51	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	2	企業誘致の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県への企業立地の促進を目的として、栃木県、市町村、栃木県土地開発公社及び民間産業団地造成事業者により組織された栃木県企業立地促進協議会に参画する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県内外において、企業誘致活動を行うことにより企業立地を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		企業誘致対象数	社	584	580	580	580	580

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 栃木県企業立地促進協議会に負担金の支出、 各種事業への参加 (協議会の活動) 総会・研修会事業（総会・研修会の開催 各1回）、広告宣伝事業（展示会等への出展・参加 3回）、 誘致活動事業（企業訪問745社）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		セミナー開催回数	回	2	2	2
		展示会開催回数	回	3	2	1
		事業費計	千円	50	50	100
		一般財源	千円	50	50	100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	セミナー等で佐野市についてのPRを行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		企業誘致対象数	社	584	452	745	値が大きいかほど良い	効果が上がった
							値が大きいかほど良い	
							値が大きいかほど良い	
							値が大きいかほど良い	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東京事務所、県産業政策課、インフラ関連会社及び金融機関との連携強化

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続きセミナー等に参加し企業誘致活動を行う。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月11日

事業名	企業立地支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課		企業立地支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	112	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H19	直営	
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		期間	実施方法			
	施策	2	企業誘致の促進		終了年度	事業分類		支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与するために、一定の要件のもと市内工業団地等の指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資した場合に奨励金を交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で操業をする企業に対して奨励金を交付することで、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交付対象企業の従業員数	人	1,177	783	711	484	527

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市内の工業団地等において工場等を新設する者及び工場等を増改築等する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額を奨励金として交付した。 (新設8件、増改築3件) 改正条例の上程を行い、議会の承認を得ることができた。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		奨励金交付企業数	社	21	14	11
		事業費計	千円	188,210	145,010	100,250
		一般財源	千円	181,708	138,209	97,302
		特定財源（国・県・他）	千円	6,502	6,801	2,948
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市内外問わず雇用の増加につながった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		交付対象企業の従業員数	人	1,177	783	711	値が大きいほど良い	効果が下がった
							値が大きいほど良い	
							値が大きいほど良い	
							値が大きいほど良い	
							値が大きいほど良い	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

改正条例に盛り込んだ本社移転による奨励金について、現時点で交付対象となりえる企業がない。交付対象となりえる企業をどのように誘致してゆかが課題である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	案内、セミナー等においてのPR、対象企業への奨励金交付業務を行う。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月11日

事業名	事業用地等活用促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課				款		新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	企業誘致の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市産業の活性化や雇用の創出を図るため市内の工場用地等に関する情報を登録し、これを広く第三者に提供することにより企業立地を促進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①事業用地バンクに登録してもらう。 ②登録した物件について、閲覧した個人又は企業に成約してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		登録件数（累計）	件	2	3	3	3	3
		登録物件の成約件数（累計）	件	1	3	5	7	9

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・事業用地バンクの運用・ホームページによる情報発信 ・窓口、電話等の産業用地の問い合わせに対する登録物件の紹介 ・（公社）栃木県宅地建物取引業協会県南支部（佐野ブロック）89社に制度案内の通知を送付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		広報さの掲載件数	件	0	0	0
		商工会議所、商工会等への周	件	3	0	1
		ホームページ登録簿閲覧件数	件	353	458	435
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度に登録した土地は、当年度のうちに契約が成立した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		登録件数（累計）	件	2	3	4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		登録物件の成約件数（累計）	件	1	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
							値が大きいほど良い	
							値が大きいほど良い	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

対象者になりえる物件を探し、登録するための方法及び登録物件と進出希望企業とのマッチングが課題
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き制度の周知を行う。
---	---------------------------